

「子ども議会」と同じく教育的効果が大きいであろうと考えており、町では、今しばらくこの会議がどう発展していくか見守りたい。

【わが町のわが病院について】  
問 医療スタッフ不足の打開策と今後の対応について

答 町立北宇和病院については、基本的に指定管理者である旭川荘に対応していただいているが、特に医師に関する場合は、町とともに招へい活動を行っており、町や病院のホームページで医師募集案内を掲載するほか、県のドクターバンク事業への申し込みや毎年県知事陳情でもお願いしている。スタッフの採用については、病院のホームページ、ハローワーク、看護学校等を通じて募集をかけ、随時採用している。

診療所については、現在4診療所で2名の医師が医療の充実に努めているが、三島診療所に医師が不在となつてきている。また、看護師については人材不足が深刻化しているのが現状である。

本町では、職員の採用年齢を40歳未満と高く設定しており、離職されている経験豊富な人材の採用を目指すほか、定年退職者の再雇用制度を活用するなど、医療スタッフの充足に努めたい。

【災害時について】

答 防災情報の発信・伝達については、防災行政無線と各戸に有線でつながつ

問 ランの情報登録と共有状況について  
要支援者の避難対策、避難支援プラ

答 避難行動要支援者の避難対策については、自主防災組織、民生児童委員、福祉関係者および町などが連携し、避難支援や迅速な安否確認を行うよう計画している。避難支援プランの情報登録は、要介護情報、障がい者の情報、民生児童委員の情報等により保健福祉課職員が把握し、本人が同意された方のみ作成・登録している。11月20日現在で137人となつてきている。

避難支援プラン情報については、民生児童委員、自主防災組織、宇和島警察署が共有しており、法律等で職務上の守秘義務が課されていない自主防災組織の代表者には、誓約書の提出により守秘義務の確保を図っている。

問 ボランティア活動への助成や育成について

答 今後の実行委員会においてボランティア募集要項を策定し、ボランティアの募集を開始する予定としている。作業内容については、運営支援や障がいを持つ方への情報支援などが考えられるが、これまでに取り組まれた事例を参考しながら対応したい。

◆坂本勇紀議員  
【まちづくりの方向性について】

ているIP告知端末により、気象情報についても、自主防災組織等で要報を伝達することとなつていて、支援者を把握のうえ、速やかに情報を伝達し、避難する計画となつている。

【えひめ国体について】  
問 町の魅力を来町される方々に伝えるための取り組み、協力体制について

答 鬼北町らしいおもてなしとして、歓迎装飾・プランターによる歓迎花の設置や応援のぼり旗の設置を予定している。また、国体会場である鬼北総合公園体育館の駐車場内に、おもてなし広場を設置し、ふるまい料理の提供を行い、鬼のまち鬼北町や鬼北町の特産品のPR等を実施する予定としている。

選手・監督については、民泊による地域をあげた歓迎・応援の実施と、特産品を活用した食事や郷土料理を提供する予定であり、民泊実施町しかできない心のこもつた「おもてなし」施策であると考えている。また、民泊を実施されない地域においても、環境美化等を行つていただき、町全体で来町される方々の歓迎を行う計画としている。

問 自治組織への加入率について

答 町では、組、地区ごとに組入りをされている世帯数は把握しているが、組入りをされていない方の世帯数や人数は把握していないため、あくまでも推計値はあるが、全世帯数5,984世帯に対し、組入り世帯数は3,418世帯であり、単純な加入率は67・2%となつていて。ただし、いわゆる「部屋」「母屋」は世帯分離をされている場合もあるので、自治会活動等に参加をされている実人数の割合はもう少し高い数値になるのではないかと考えている。

問 公民館活動への予算的配慮について

答 本町の予算編成においては、公民館事業に限らず、中期財政計画および年度ごとの予算編成方針などに基づき事業を採択している。公民館事業においても、教育委員会が作成する点検評価報告書に基づき、限られた予算の中で、効果的な諸事業に取り組んでいるので、ご理解いただき

いる。

問 地域の共同性の力をどうまちづくりに位置づけるのか。

答 組・地区の活性化が町全体の活性化にとって重要な要素であることは疑いのないことである。しかし、少子・高齢化による人口減少のため、組単位・地区単位で徐々に活動が低下していくのではないかと大変危惧しているところであり、町としても、引き続きコミュニティ活動助成金の継続を図るとともに、自治会活動の充実、活性化のための施策を検討していきたい。